

平成27年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度（速報値）	36,570 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成28年1月1日	38,267 人
	平成27年1月1日	38,824 人
行政区域面積		390.39 km <sup>2</sup>

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、798,840千円となり、形式収支から平成28年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額157,103千円）を差し引いた実質収支は641,737千円となった。また、実質収支から前年度実質収支758,736千円を差し引いた単年度収支は、116,999千円の赤字となり、財政調整基金へ4,534千円積み立て、市債を244,557千円繰上償還し、財政調整基金を595,186千円取り崩したので、実質単年度収支は463,094千円の赤字となった。

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	26,357,582	22,416,892	23,419,660	3,940,690	17.6
歳出総額 B	25,558,742	21,578,805	22,793,795	3,979,937	18.4
差 引 (A-B) C	798,840	838,087	625,865	△ 39,247	△ 4.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	157,103	79,351	94,448	77,752	98.0
実質収支 (C-D) E	641,737	758,736	531,417	△ 116,999	△ 15.4
単年度収支 F	△ 116,999	227,319	△ 125,651	△ 344,318	△ 151.5
財政調整基金積立額 G	4,534	221,408	64,380	△ 216,874	△ 98.0
市債繰上償還額 H	244,557	297,696	357,843	△ 53,139	△ 17.9
財政調整基金取崩額 I	595,186	796,225	530,957	△ 201,039	△ 25.2
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 463,094	△ 49,802	△ 234,385	△ 413,292	829.9

### 3 財政指数等

経常一般財源収入額は、利子割交付金・配当割交付金・普通交付税が減額となったが、地方消費税交付金が308,059千円増額となったこと等により280,865千円、2.2%の増となった。

経常収支比率は、分子である経常経費の人件費・扶助費が154,024千円増となり、その他支出の増減により169千円増額となったものの、分母である経常一般財源収入額が280,865千円増となったため、1.6%減の87.8%に減少した。

公債費比率は、繰上償還を除く公債費が28,316千円減となり、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が47,481千円増となったため、7.2%から5.7%へ減少した。

単年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が23,398千円増となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が183,812千円減となったので、6.5%から4.8%へ減少し、平成25年度からの3か年間の平均は6.2%となり、26年度に対して1.2%の減となった。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が250,530千円減（一般会計市債427,993千円増、債務負担行為額29,332千円減、公営企業繰上額111,236千円減、一部事務組合負担額6,601千円増、退職手当負担見込額544,556千円減）となる一方、充当可能財源額が424,279千円減（基金残高674,582千円減、普通交付税公債費元金算入見込み額288,846千円増、特定の歳入見込み額（住宅使用料）38,443千円減）となったものの、将来負担額を上回ったことにより、昨年度に引き続き将来負担無しとなった。

地方債現在高は、繰上償還金を244,557千円行ったが、平成26年度からの繰越を含む公債費が3,331,200千円であったため427,993千円、1.6%の増となり、債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助の増等により290,693千円、49.8%の増となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.28	0.28	0.00	
標準財政規模	13,340,869	13,152,285	13,129,968	188,584	1.4
基準財政収入額	3,148,097	2,911,216	2,842,868	236,881	8.1
基準財政需要額	10,879,171	11,654,403	11,603,824	△ 775,232	△ 6.7
経常一般財源収入額	12,832,829	12,551,964	12,436,493	280,865	2.2
実質収支比率	4.6	5.5	4.0	△ 0.9	
経常収支比率	87.8	89.4	87.4	△ 1.6	
公債費比率（一般会計）	5.7	7.2	8.3	△ 1.5	
公債費負担比率（一般会計）	18.5	18.9	19.0	△ 0.4	
実質公債費比率（単年度）	4.8	6.5	7.3	△ 1.7	
実質公債費比率（3か年平均）	6.2	7.4	8.5	△ 1.2	
将来負担比率	-	-	1.7	-	
地方債現在高	27,121,305	26,693,312	27,368,989	427,993	1.6
債務負担行為額	873,917	583,224	631,566	290,693	49.8

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 (a-b) d
経常収支比率	87.8	89.4	87.4	△ 1.6
内 訳	人 件 費	20.7	20.9	△ 0.2
	扶 助 費	8.5	7.7	0.8
	公 債 費	21.1	21.6	△ 0.5
	物 件 費	13.8	14.8	△ 1.0
	維 持 補 修 費	2.3	2.1	0.2
	補 助 費 等	8.6	9.1	△ 0.5
	繰 上 償 還 金	13.0	13.2	△ 0.2
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

#### 4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債	早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
	発行可能額					
13,340,869	689,461	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			-	-	6.2	-

#### ○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.92%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[ \frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.92%〔12.92%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

## (1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入歳出差引額 (A)	798,840	838,087	625,865
継続費通次繰越額 (B)	0	464	0
繰越明許費繰越額 (C)	638,665	1,174,428	652,120
事故繰越繰越額 (D)	0	0	11,351
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	481,562	1,095,541	569,023
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	641,737	758,736	531,417
標準財政規模 (I)	13,340,869	13,152,285	13,129,968
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成27年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が641,737千円の黒字となったので、「-」と表示する。

## (2) 連結実質赤字比率

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	641,737		758,736		531,417	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	968,851	-	839,780	-	869,119	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	8,945	-	8,559	-	8,977	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	2,792	-	1,634	-	1,800	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	19,815	-	10,497	-		
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	53,118		277,400		264,239	
後期高齢者医療特別会計 (7)	3,315		2,301		1,862	
介護保険特別会計 (8)	235,433		178,244		224,576	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,340,869		13,152,285		13,129,968	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	-		-		-	

\*平成27年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,900,590	2,928,906	2,862,668	66,238	2.3	
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	52,245	54,369	48,858	5,511	11.3	
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,848,345	2,874,537	2,813,810	60,727	2.2	
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0		
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	171,157	159,210	159,964	△ 754	△ 0.5	
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	4,966	4,847	3,011	1,836	61.0	
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	40,303	44,803	43,058	1,745	4.1	
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0		
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,225,080	2,101,739	1,932,405	169,334	8.8	
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	1,107	854	457	397	86.9	
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	252,717	220,759	238,388	△ 17,629	△ 7.4	
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	54,427	44,958	38,592	6,366	16.5	
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0		
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,356	10,191	10,254	△ 63	△ 0.6	
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,543,687	2,378,501	2,220,096	158,405	7.1	
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	0	3,117,016	3,137,766	69,065	2.3	
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入された公債費等 (②+⑮)		2,595,932	2,432,870	2,268,954	163,916	7.2
C 標準財政規模		13,340,869	13,152,285	13,129,968	22,317	0.2
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑭)の額		2,543,687	2,378,501	2,220,096	158,405	7.1
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)		4.8	6.5	7.3	△ 0.8	△ 10.7
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均		6.2	7.4	8.5	△ 1.1	△ 12.9

②52,245千円	⑤の内訳		⑥の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住宅使用料	水道事業会計	45,755	大隅曾於地区消防組合公債費	4,966
	公共下水道事業特別会計	107,057		
	生活排水処理事業特別会計	17,949		
	笠木簡易水道事業特別会計	396		
	合計	171,157		

平成27年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が23,398千円増となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が183,812千円減となったため、6.5%から4.8%へ減少した。主な要因としては、災害復旧費等に係る基準財政需要額が123,341千円増となったためである。

## (4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 a-b	増減率 (d/b*100)
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	27,121,305	26,693,312	27,368,989	427,993	0.0
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	253,897	283,229	314,497	△ 29,332	△ 0.1
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,488,217	2,599,453	2,684,433	△ 111,236	△ 0.0
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	149,346	142,745	144,056	6,601	0.0
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,560,827	3,105,383	3,394,266	△ 544,556	△ 0.2
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	2,623	0	0.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	32,573,592	32,824,122	33,908,864	△ 250,530	△ 0.0
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	9,747,814	10,422,496	10,247,965	△ 674,682	△ 0.1
	⑪ 特定の歳入見込額	290,340	328,783	368,875	△ 38,443	△ 0.1
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,076,081	22,787,235	23,098,228	288,846	0.0
	⑬ 合 計	33,114,235	33,538,514	33,715,068	△ 424,279	△ 0.0
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 540,643	△ 714,392	193,796	173,749	0.9
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,340,869	13,152,285	13,129,968	188,584	0.0	
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額	2,543,687	2,378,501	2,220,096	165,186	0.1	
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,797,182	10,773,784	10,909,872	23,398	0.0
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	1.7	-	-

## ②の内訳

農林漁業資金償還補助	253,897
------------	---------

## ③の内訳

水道事業会計	460,312
公共下水道事業特別会計	1,828,263
生活排水処理事業特別会計	199,642
合 計	2,488,217

## ④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	149,346
合 計	149,346

## ⑤の内訳

一般職分	2,600,062
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	-76,849
合 計	2,560,827

## ⑩の内訳

財政調整基金	3,020,705
減債基金	705,969
その他特定目的基金	5,117,755
定額運用基金(現金分)	693,596
特別会計分	209,789
合 計	9,747,814

## ⑪の内訳

住宅使用料	290,340
-------	---------

平成27年度の将来負担比率については、将来負担額が250,530千円減(一般会計市債427,993千円増、退職手当負担金見込額544,556千円減等)となる一方、充当可能財源等が424,279千円減(基金674,582千円減、交付税算入額288,846千円増等)となったが、差引540,643千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が26,917千円、2.9%減、法人市民税が9,996千円、8.5%増、固定資産税のうち土地が11,039千円、2.6%減、家屋が20,907千円、2.7%減、償却資産が35,077千円、9.9%増、たばこ税が7,177千円、3.6%減となったことが主なもので16,909千円、0.6%減となった。財産収入は、商品券売払収入が354,095千円増となったことが主なもので328,867千円、148.6%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が343,484千円増となったことが主なもので345,128千円、121.5%の増となった。繰入金は、土地改良事業基金繰入金が1,420,000千円増となったことが主なもので1,614,768千円、156.5%の増となった。

・依存財源

地方消費税交付金は、消費税率増に伴う社会保障財源交付金が233,181千円増となり、308,059千円増となった。地方交付税は、普通交付税が28,683千円減、特別交付税が4,786千円減となり、33,469千円、0.4%の減となった。国庫支出金は、防災機能強化事業補助金が89,805千円増、地域創生先行型交付金が72,094千円増となったことが主なもので570,844千円、24.7%の増となった。県支出金は、保育所緊急整備事業費補助金が218,416千円減、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金が120,093千円減となったことが主なもので、230,181千円、11.0%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、小学校施設整備事業が639,000千円増、谷川内ダム国営二期事業負担金が313,900千円増となったことが主なもので、1,055,300千円、46.4%の増となった。

(単位：千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,028,215	11.5	3,045,124	13.6	2,962,811	12.7	△ 16,909	△ 0.6
	分担金及び負担金	231,860	0.9	238,067	1.1	270,938	1.2	△ 6,207	△ 2.6
	使用料及び手数料	331,512	1.3	322,566	1.4	309,715	1.3	8,946	2.8
	財産収入	550,111	2.1	221,244	1.0	210,914	0.9	328,867	148.6
	寄附金	629,244	2.4	284,116	1.3	53,796	0.2	345,128	121.5
	繰入金	2,646,798	10.0	1,032,012	4.6	617,380	2.7	1,614,768	156.5
	繰越金	238,087	0.9	225,865	1.0	378,815	1.6	12,222	5.4
	諸収入	165,796	0.6	197,436	0.9	235,107	1.0	△ 31,640	△ 16.0
	計	7,821,623	29.7	5,566,430	24.9	5,039,476	21.6	2,255,193	40.5
依存財源	地方譲与税	258,787	1.0	247,554	1.1	256,255	1.1	11,233	4.5
	利子割交付金	3,783	0.0	4,241	0.0	4,590	0.0	△ 458	△ 10.8
	配当割交付金	7,502	0.0	12,100	0.1	3,133	0.0	△ 4,598	△ 38.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,609	0.0	8,275	0.0	5,298	0.0	△ 666	△ 8.0
	地方消費税交付金	697,636	2.7	389,577	1.7	317,177	1.4	308,059	79.1
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	12,141	0.1	0	-
	自動車取得税交付金	24,992	0.1	16,600	0.1	39,211	0.2	8,392	50.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,437	0.0	1,358	0.0	1,325	0.0	79	5.8
	地方特例交付金	9,930	0.0	9,323	0.0	8,913	0.0	607	6.5
	地方交付税	9,443,123	35.8	9,476,592	42.3	9,506,665	40.6	△ 33,469	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	6,080	0.0	5,725	0.0	6,540	0.0	355	6.2
	国庫支出金	2,880,117	10.9	2,309,273	10.3	2,538,121	10.8	570,844	24.7
	県支出金	1,863,763	7.1	2,093,944	9.3	1,665,815	7.1	△ 230,181	△ 11.0
市債	3,331,200	12.7	2,275,900	10.2	4,015,000	17.1	1,055,300	46.4	
計	18,535,959	70.3	16,850,462	75.1	18,380,184	78.4	1,685,497	10.0	
歳入合計	26,357,582	100.0	22,416,892	100.0	23,419,660	100.0	3,940,690	17.6	



イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成27年度は、26年度に対し28,683千円、0.3%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成27年度		平成26年度	増減 (H27-H26)	増減率		
		測定単位	単位費用	基準財政需要額				
				千円	千円	%		
1	消防費	人口	39,221 人	11,300	724,522	713,541	10,981	1.5
2	道路橋りょう費	市道面積	5,285 千㎡	76,600	398,090	401,683	△ 3,593	△ 0.9
3	道路橋りょう費	市道延長	951 km	190,000	263,340	278,397	△ 15,057	△ 5.4
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	942	20,162	20,569	△ 407	△ 2.0
5	公園費	国調人口	39,221 人	533	20,905	20,277	628	3.1
6	公園費	公園面積	457 千㎡	36,300	16,589	15,879	710	4.5
7	下水道費(人口)	人口	39,221 人	94	66,391	56,791	9,600	16.9
8	その他の土木費	人口	39,221 人	1,720	82,970	86,086	△ 3,116	△ 3.6
9	小学校費	児童数	1,644 人	43,900	82,883	84,316	△ 1,433	△ 1.7
10	小学校費	学級数	112 学級	820,000	105,042	110,806	△ 5,764	△ 5.2
11	小学校費	学校数	20 校	9,228,000	184,560	183,540	1,020	0.6
12	中学校費	生徒数	857 人	41,300	75,827	76,692	△ 865	△ 1.1
13	中学校費	学級数	30 学級	1,008,000	52,114	55,101	△ 2,987	△ 5.4
14	中学校費	学校数	3 校	9,126,000	43,805	52,594	△ 8,789	△ 16.7
15	その他の教育費	人口	39,221 人	5,060	348,618	341,845	6,773	2.0
16	生活保護費	人口	39,221 人	9,520	311,419	336,744	△ 25,325	△ 7.5
17	社会福祉費	人口	39,221 人	20,500	979,859	1,055,157	△ 75,298	△ 7.1
18	保健衛生費	人口	39,221 人	7,900	641,038	629,701	11,337	1.8
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	70,200	1,229,693	1,214,968	14,725	1.2
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	90,300	713,189	697,393	15,796	2.3
21	清掃費	人口	39,221 人	5,070	198,850	197,674	1,176	0.6
22	農業行政費	農家数	5,082 戸	79,600	515,172	532,489	△ 17,317	△ 3.3
23	林野水産行政費	林家数	133 人	250,000	109,250	110,998	△ 1,748	△ 1.6
24	商工行政費	人口	39,221 人	1,320	95,244	95,818	△ 574	△ 0.6
25	徴税费	世帯数	16,859 世帯	4,540	140,100	141,160	△ 1,060	△ 0.8
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,900 籍	1,210	45,159	47,457	△ 2,298	△ 4.8
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,020	58,236	65,281	△ 7,045	△ 10.8
28	地域振興費	人口	39,221 人	1,830	232,262	239,130	△ 6,868	△ 2.9
29	地域振興費	市面積	390.39 k㎡	1,043,000	75,419	78,840	△ 3,421	△ 4.3
30	地域経済・雇用対策費	人口	39,221 人	1,410	345,925	421,287	△ 75,362	△ 17.9
31	地域の元気づくり推進費	人口	39,221 人	2,530	198,208	192,360	5,848	3.0
	人口減少等特別対策事業費	人口	39,221 人	3,400	220,698	0	220,698	—
32	包括算定経費(人口)	人口	39,221 人	20,180	1,310,207	1,302,436	7,771	0.6
33	包括算定経費(面積)	市面積	390.39 k㎡	2,467,000	418,996	423,279	△ 4,283	△ 1.0
34	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,225,081	2,102,590	122,491	5.8
35	錯誤				2,228	△ 106	2,334	
	小計(A)				12,552,052	12,382,773	169,278	1.4
36	臨時財政対策債発行可能額(B)				689,462	728,370	△ 38,908	△ 5.3
	基準財政需要額合計(C)=(A)-(B)				11,862,590	11,654,403	208,186	1.8

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成27年度	平成26年度	増減 H27-H26	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	929,293	901,368	27,925	3.1
2	固定資産税	1,157,528	1,143,304	14,224	1.2
3	軽自動車税	100,954	98,896	2,058	2.1
4	市町村たばこ税	146,147	154,027	△ 7,880	△ 5.1
5	利子割交付金	2,830	2,571	259	10.1
6	配当割交付金	5,000	2,462	2,538	103.1
7	株式等譲渡所得割交付金	2,855	449	2,406	535.9
8	地方消費税交付金	521,028	315,618	205,410	65.1
9	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	皆減
10	自動車取得税交付金	14,418	13,543	875	6.5
11	市町村交付金	10,894	10,521	373	3.5
12	地方揮発油譲与税	76,276	76,647	△ 371	△ 0.5
13	自動車重量譲与税	176,376	179,032	△ 2,656	△ 1.5
14	交通安全対策特別交付金	6,744	6,514	230	3.5
15	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	7,448	6,992	456	6.5
16	低工法等による控除額	9,705	0	9,705	
18	錯誤	0	△ 728	728	
	基準財政収入額合計(D)	3,148,086	2,911,216	236,870	8.8
	普通交付税決定額(C)-(D)	8,714,504	8,743,187	△ 28,683	△ 0.3

## (2) 歳 出

### ア 目的別

総務費は、コミュニティFM放送施設工事請負費が105,394千円増、基金積立金が516,553千円増になったことが主なもので、791,125千円、31.9%の増となった。民生費は、臨時福祉給付金が95,279千円の減となったものの、地域密着型サービス施設整備補助金が74,372千円増、施設型給付費が251,353千円増になったことが主なもので、13,130千円、0.2%の増となった。衛生費は、笠木簡易水道事業特別会計操出金が23,776千円減、クリーンセンター燃料費が10,471千円減となったことが主なもので、43,195千円、3.6%減となった。農林水産業費は、谷川内ダム直営事業負担金が1,733,928千円増、農産物直売所整備事業補助金が78,240千円増となったことが主なもので、1,525,822千円、61.8%増となった。商工費は、地域商品券交付金が411,234千円増、特産品PR推進委託料が183,379千円増となったことが主なもので、611,300千円、155.4%増となった。土木費は、市営住宅工事が105,271千円減、地域振興住宅工事が68,113千円減となったことが主なもので194,598千円、8.7%減となった。消防費は、消防車輛購入費が17,701千円増となったものの、消防団詰所建設工事が24,672千円減となったことが主なもので16,324千円、2.4%減となった。教育費は、小学校工事請負費が951,326千円増、学校施設整備基金積立金が150,000千円増となったことが主なもので1,231,019千円、79.8%増となった。公債費は、81,455千円、2.5%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	208,073	0.8	200,527	0.9	191,818	0.8	7,546	3.8
総 務 費	3,269,113	12.8	2,477,988	11.5	2,669,042	11.7	791,125	31.9
民 生 費	7,061,085	27.6	7,047,955	32.7	6,671,934	29.3	13,130	0.2
衛 生 費	1,147,220	4.5	1,190,415	5.5	1,163,159	5.1	△ 43,195	△ 3.6
労 働 費	1,331	0.0	676	0.0	2,596	0.0	655	96.9
農 林 水 産 業 費	3,996,334	15.6	2,470,512	11.4	3,510,522	15.4	1,525,822	61.8
商 工 費	1,004,787	3.9	393,487	1.9	298,855	1.4	611,300	155.4
土 木 費	2,053,565	8.0	2,248,163	10.4	2,402,802	10.5	△ 194,598	△ 8.7
消 防 費	659,046	2.6	675,370	3.1	726,227	3.2	△ 16,324	△ 2.4
教 育 費	2,772,877	10.9	1,541,858	7.1	1,817,902	8.0	1,231,019	79.8
災 害 復 旧 費	240,164	1.0	105,252	0.5	118,427	0.5	134,912	128.2
公 債 費	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	△ 81,455	△ 2.5
歳 出 合 計	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	3,979,937	18.4

## イ 性質別

人件費は、職員給が27,433千円減、地方公務員共済組合等負担金が23,355千円減となったものの、委員等報酬が109,056千円増により59,290千円、2.0%増となった。物件費は、特産品PR推進委託料が183,379千円増、需用費が10,634千円増により205,421千円、7.6%の増となった。補助費等は、地域商品券交付金が411,234千円増、多面的機能支払交付金事業費補助金が81,312千円増により446,128千円、23.8%の増となった。繰出金は、国保会計繰出金が25,340千円増、介護保険会計繰出金が26,666千円増により44,211千円、1.9%増となった。積立金は、ふるさと開発基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により599,046千円、78.5%の増となった。普通建設事業費は、市営住宅工事が105,271千円減となったものの、谷川内ダム国営事業負担金が1,733,928千円増、小学校工事請負費が951,326千円増、コミュニティFM放送施設工事請負費が105,394千円増、県営畑地帯総合整備事業負担金が91,781千円増になったものが主なもので2,405,475千円、70.0%増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	3,020,961	11.8	2,961,671	13.7	2,925,040	12.8	59,290	2.0
	物件費	2,891,218	11.3	2,685,797	12.4	2,491,546	10.9	205,421	7.6
	維持補修費	331,758	1.3	313,859	1.5	287,522	1.4	17,899	5.7
	扶助費	3,986,216	15.6	3,840,206	17.8	3,559,980	15.6	146,010	3.8
	補助費等	2,324,100	9.1	1,877,972	8.7	1,793,617	7.9	446,128	23.8
	計	12,554,253	49.1	11,679,505	54.1	11,057,705	48.6	874,748	7.5
投資的経費	普通建設事業費	5,840,838	22.9	3,435,363	15.9	5,229,790	22.9	2,405,475	70.0
	補助事業費	1,734,026	6.8	1,162,515	5.4	1,095,903	4.8	571,511	49.2
	単独事業費	2,002,126	7.8	1,930,632	8.9	2,306,880	10.1	71,494	3.7
	県営事業費負担金	370,758	1.5	342,216	1.6	313,173	1.4	28,542	8.3
	国直轄事業負担金	1,733,928	6.8	0	0.0	1,513,834	6.6	1,733,928	皆増
	災害復旧事業費	240,164	0.9	105,252	0.5	118,427	0.5	134,912	128.2
	計	6,081,002	23.8	3,540,615	16.4	5,348,217	23.4	2,540,387	71.7
その他の	公債費	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	△ 81,455	△ 2.5
	投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0
	繰出金	2,413,083	9.5	2,368,872	11.0	2,415,895	10.6	44,211	1.9
	積立金	1,362,257	5.3	763,211	3.5	751,467	3.3	599,046	78.5
	計	6,923,487	27.1	6,358,685	29.5	6,387,873	28.0	564,802	8.9
歳出合計	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	3,979,937	18.4	

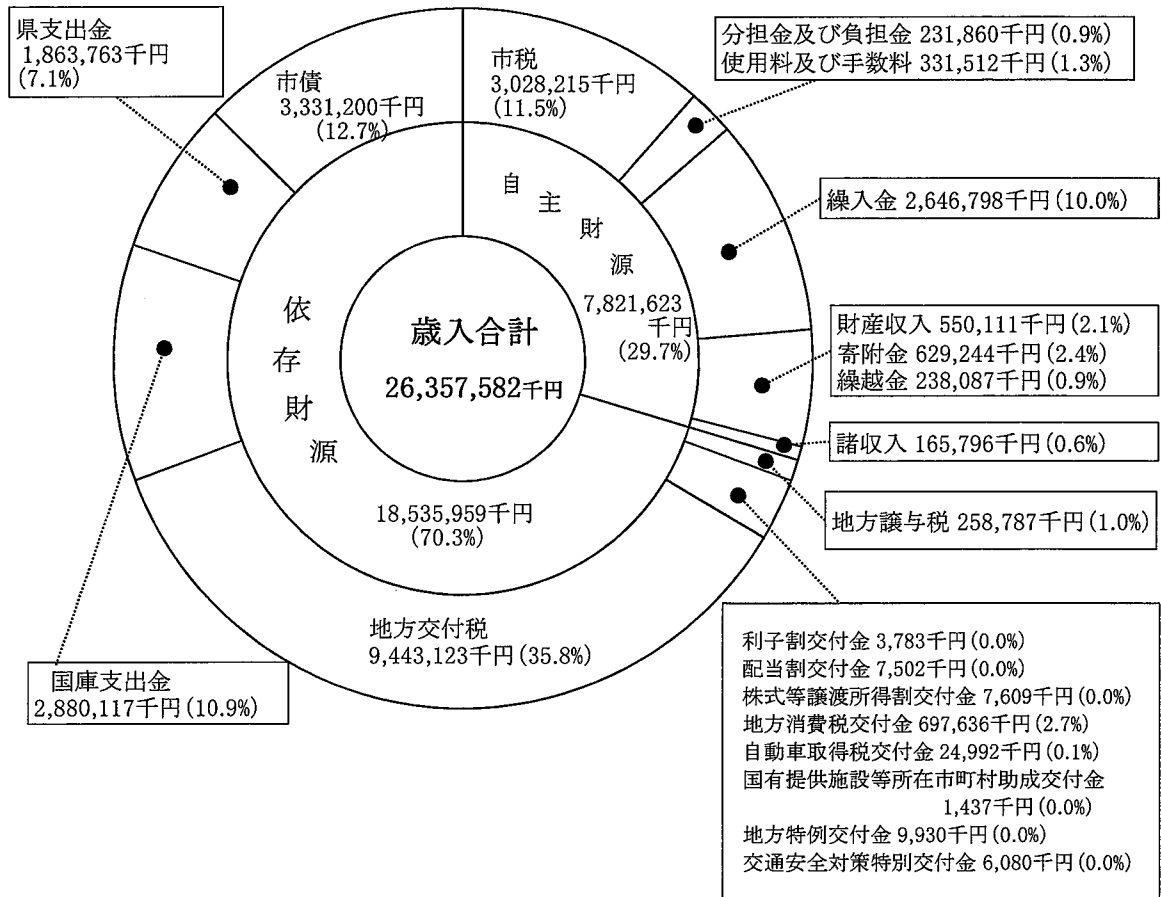
ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

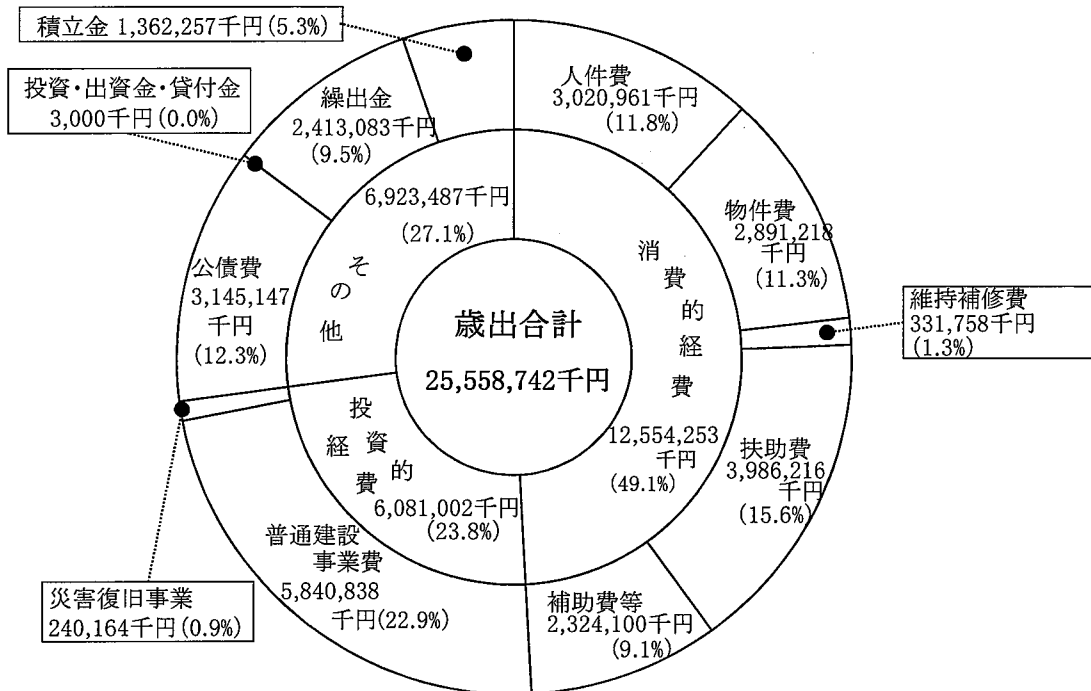
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率		
	決算額 a	決算額 b	決算額	a-b	(a-b)/b*100		
人 件 費	1 議員報酬手当	93,958	94,215	92,512	△ 257	△ 0.3	
	2 委員等報酬	197,932	88,876	82,496	109,056	122.7	
	3 特別職給料等	42,419	39,865	28,248	2,554	6.4	
	4 職 員 給	1,765,475	1,792,908	1,760,399	△ 27,433	△ 1.5	
	(1) 基 本 給	1,225,061	1,243,027	1,209,067	△ 17,966	△ 1.4	
	給 料	1,179,628	1,196,961	1,161,696	△ 17,333	△ 1.4	
	扶養手当	45,433	46,066	47,371	△ 633	△ 1.4	
	(2) その他の手当	540,414	549,881	551,332	△ 9,467	△ 1.7	
	5 地方公務員共済組合等負担金	449,390	472,745	460,392	△ 23,355	△ 4.9	
	6 退 職 金	469,551	470,476	498,522	△ 925	△ 0.2	
7 災害補償費	2,236	2,586	2,471	△ 350	△ 13.5		
8 そ の 他	0	0	0	0			
合 計	3,020,961	2,961,671	2,925,040	59,290	2.0		
物 件 費	1 賃 金	159,752	236,258	213,120	△ 76,506	△ 32.4	
	2 旅 費	93,582	111,021	89,194	△ 17,439	△ 15.7	
	3 交 際 費	505	605	674	△ 100	△ 16.5	
	4 需 用 費	446,733	434,387	415,549	12,346	2.8	
	5 役 務 費	97,300	92,368	87,320	4,932	5.3	
	6 備品購入費	69,537	57,104	69,816	12,433	21.8	
	7 委 託 料	1,865,975	1,596,826	1,460,725	269,149	16.9	
	8 そ の 他	157,834	157,228	155,146	606	0.4	
	合 計	2,891,218	2,685,797	2,491,544	205,421	7.6	
扶 助 費	民 1 社会福祉費	1,207,566	1,299,400	1,022,500	△ 91,834	△ 7.1	
	2 老人福祉費	68,430	71,459	71,200	△ 3,029	△ 4.2	
	3 児童福祉費	2,029,334	1,805,719	1,769,197	223,615	12.4	
	4 生活保護費	564,944	551,806	599,221	13,138	2.4	
	5 災害救助費	520	120	425	400	333.3	
	計	3,870,794	3,728,504	3,462,543	142,290	3.8	
衛 生 費	95,205	93,317	80,534	1,888	2.0		
教 育 費	20,217	18,385	16,903	1,832	10.0		
合 計	3,986,216	3,840,206	3,559,980	146,010	3.8		
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	758,838	769,216	714,478	△ 10,378	△ 1.3	
	(1) 国・県に対するもの	74,461	96,229	15,946	△ 21,768	△ 22.6	
	(2) 一部事務組合に対するもの	531,892	525,809	576,467	6,083	1.2	
	(3) その他	152,485	147,178	122,065	5,307	3.6	
	2 補助交付金	1,356,002	874,982	864,098	481,020	55.0	
3 そ の 他	209,260	233,774	215,041	△ 24,514	△ 10.5		
合 計	2,324,100	1,877,972	1,793,617	446,128	23.8		
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総 務 費	0	0	0	0	-
		2 民 生 費	80,067	245,717	146,000	△ 165,650	△ 67.4
		3 衛 生 費	43,615	40,428	56,414	3,187	7.9
		4 農林水産業費	398,091	529,986	202,347	△ 131,895	△ 24.9
		5 商 工 費	2,184	0	0	2,184	0.0
		6 土 木 費	256,506	288,344	316,709	△ 31,838	△ 11.0
		7 消 防 費	0	15,472	29,939	△ 15,472	△ 100.0
		8 教 育 費	953,563	42,568	344,494	910,995	2,140.1
		計	1,734,026	1,162,515	1,095,903	571,511	49.2
	単 独 事 業 費	1 議 会 費	0	0	0	0	-
		2 総 務 費	267,396	55,249	263,892	212,147	384.0
		3 民 生 費	15,295	8,918	84,465	6,377	71.5
		4 衛 生 費	9,767	16,352	12,710	△ 6,585	△ 40.3
		5 農林水産業費	165,972	285,598	198,601	△ 119,626	△ 41.9
		6 商 工 費	11,281	12,502	30,878	△ 1,221	△ 9.8
		7 土 木 費	1,207,659	1,367,935	1,527,316	△ 160,276	△ 11.7
		8 消 防 費	77,087	63,331	61,596	13,756	21.7
		9 教 育 費	254,439	120,747	127,422	133,692	110.7
		計	2,008,896	1,930,632	2,306,880	78,264	4.1
営 業 負 担 金	363,988	342,216	313,173	21,772	6.4		
国直轄事業負担金	1,733,928	0	1,513,834	1,733,928	皆増		
合 計	5,840,838	3,435,363	5,229,790	2,405,475	70.0		

6 歳入歳出決算グラフ

## 歳入状況



## 性質別歳出状況



## 7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度増減額		平成27年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,186,174	3,011,357	595,186	604,534	3,020,705
2 減債基金	704,054	704,955	0	1,014	705,969
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,331,332	1,421,217	1,420,000	7	1,224
6 ふるさと開発基金	1,307,055	1,209,401	246,000	472,335	1,435,736
7 市立学校施設整備基金	227,533	258,619	0	200,375	458,994
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	109,267	102,628	7,000	22,710	118,338
10 思いやりふるさと基金	19,389	267,301	355,300	593,486	505,487
11 施設整備基金	46,152	46,188	0	8,037	54,225
12 まちづくり基金	1,806,670	1,859,816	0	53,487	1,913,303
13 山中貞則顕彰記念事業基金	134,461	136,189	8,686	6,274	133,777
計	9,368,758	9,514,342	2,632,172	1,962,259	8,844,429
対前年度増減額	649,726	145,584			△ 669,913

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,344	537,663	0	336	537,999
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,869	98,883	0	15	98,898
18 畜産振興基金	348,581	348,848	0	416	349,264
19 肉用牛特別導入事業基金	90,374	90,417	0	148	90,565
20 育英奨学資金基金	259,892	260,177	0	403	260,580
21 愛甲奨学資金基金	17,684	17,686	0	3	17,689
計	1,428,344	1,429,274	0	1,321	1,430,595
対前年度増減額	50,509	930			1,321

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	151,890	152,133	0	244	152,377
24 生活排水処理事業基金	13,747	15,552	0	1,639	17,191
25 財部上水道基金	906	906	0	1	907
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	226,753	228,801	0	1,884	230,685
対前年度増減額	2,213	2,048			1,884

合計	11,023,855	11,172,417	2,632,172	1,965,464	10,505,709
対前年度増減額	702,448	148,562			△ 666,708

## 8 市債残高の推移

### (1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,609,128	1,213,042	262,100	141,732	1,333,410
	民生債	396,333	469,871	53,200	17,712	505,359
	衛生債	793,056	802,185	87,700	54,169	835,716
	農林水産業債	4,342,667	4,327,717	656,800	401,686	4,582,831
	商工債	65,107	56,553	0	8,663	47,890
	土木債	9,098,823	8,824,800	843,500	1,113,004	8,555,296
	消防債	717,591	699,553	49,300	67,797	681,056
	教育債	2,341,887	2,148,223	662,100	487,469	2,322,854
小計	19,364,592	18,541,944	2,614,700	2,292,232	18,864,412	
災害復旧事業債	314,000	266,623	27,100	51,721	242,002	
減税補てん債	220,499	162,582	0	24,622	137,960	
臨時税収補てん債	67,582	50,786	0	17,135	33,651	
臨時財政対策債	7,402,316	7,671,377	689,400	517,497	7,843,280	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	27,368,989	26,693,312	3,331,200	2,903,207	27,121,305	
対前年度増減額	1,090,450	△ 675,677			427,993	

### (再掲)

(単位:千円)

事業区分	25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,777,819	5,932,099	725,600	529,617	6,128,082
辺地対策事業債	917,050	888,847	89,900	145,744	833,003
合併特例債	9,107,427	8,864,534	1,613,100	1,074,563	9,403,071

### (2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,956,501	1,894,203	34,000	99,940	1,828,263
生活排水処理事業	210,572	211,826	2,600	14,784	199,642
笠木簡易水道事業	0	188,800	172,000	0	360,800

### (3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,530,653	1,451,248	85,000	88,724	1,447,524

### 総計

(単位:千円)

事業区分	25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	31,066,715	30,439,389	3,624,800	3,106,655	30,957,534